

湘南障害者就業・生活支援センター／湘南地域就労援助センター

令和 2 年度 事業報告

●令和2年度基本方針

- ・障害者からの就労相談に応じ、その就業及びこれに伴う日常生活上の問題について、必要な指導、及び助言その他の援助を行う
- ・障害者に対して、職業準備訓練及び職場実習を調整する
- ・事業主に対して障害者の雇用管理に関する助言等を行い、障害者雇用の拡大と安定を図る

(1)相談・支援の実施

- ・令和2年度3月末の登録者数：965名
- ・令和2年度の実習あっせん件数：19件
- ・令和2年度の就職件数：66件
- ・障害者に対する支援：8,693件
- ・事業主に対する支援：支援対象事業所数 266社 支援件数 2,133件

(2)職場定着促進のための在職者の交流活動の実施

在職中の登録者を対象に、安定した職業生活が維持できるよう、講師を招いた勉強会や交流の機会を設け、職場定着を促進した。

- ・第1回「オンライン勉強会休日の過ごし方講座～ヨガ編～」
9月24日動画配信 視聴回数：52回
対象：就労者全員
- ・第2回「オンライン勉強会社会保険講座～健康保険について～」
令和3年3月9日動画配信 視聴回数：39回
対象：就労者全員

(3)就業支援担当者の研修等

地域で開催される障害者支援に係る研修に出席し、支援力向上に努めた。

- ・はじめての刑事司法手続き研修（6月6日 オンライン視聴、1名参加）
- ・ケアする人も楽になるセルフケアのためのコーピング入門研修（9月14日、オンライン視聴、1名参加）
- ・昭和大学鳥山病院デイケア職員による発達障害研修（10月8日、オンライン視聴、2名参加）
- ・MWS（ワークサンプル幕張版）研修（3月5日、神奈川障害者職業センター、2名参加）

(4)経験交流会議等の出席

①労働局主催の都道府県連絡会議に出席し、同一県内の各センターとの意見交換や事例検討を行い、センター間の連携を強化、支援力の質の向上を図った。

- ・第一回県内就業・生活支援センター連絡会議（9月28日）に主任就業支援担当者が出席

②障害者就業・生活支援センターブロック別経験交流会議に出席。

- ・南関東ブロック経験交流会議配信にて動画視聴(12月4日)

(5)関係機関との連絡会議の開催

①労働局、ハローワーク、職業センター、就労移行支援事業所、相談支援事業所、医療機関、教育機関及び県や圏域内市町の当該部署を交えた連絡会議を実施し、各機関との連携を図った。

・「障害者就労における生活支援に関する連絡会」として地域のグループホーム運営事業所も交えて、3月4日に書面会議を実施した。

②圏域内の就労支援ノウハウの底上げや、就労支援員同士のネットワーク強化を目的に、就労移行支援事業所や就労継続支援事業 B 型等の福祉機関・行政・ハローワーク・相談支援事業所・医療機関等の主に就労支援に携わる職員を招き、事例検討会を開催した。

・障害福祉サービス事業所等で就労支援に携わる現場職員同士の横の連携を活かした支援体制の構築を目指した事例検討会をオンライン（ZOOM）開催した。（参加機関：9 機関 22 名）

③圏域在住の障害児が通う特別支援学校の進路担当教諭を招き、安定した就業生活を送る為の定着支援を実施すべく、卒業生の情報交換や就労後の支援体制について検討する会議を開催し、連携を図った。

・「障害者就労支援に関する連絡会」として圏域在住の障害のある生徒が通う特別支援学校・インクルーシブ教育実践推進校と、安定した就業生活を送る為の定着支援や内定者の情報交換や就労後の支援体制についての意見交換を1月28日オンラインにて行った。（参加機関：10 校 13 名）

(6)ピアサポート活動

求職者に対して、就労している当事者から、就労に向けて当事者目線でのアドバイスや意見交換を通じた就職活動のサポートを行った。

・センターに新たに登録となる求職者を対象に障害者雇用で働く当事者からメッセージを送った。

・7月～3月末まで計54名参加。（参加者内訳：身体障害6名、知的障害10名、精神障害38名）

(7) 中小企業における障害者支援担当者に対する支援の実施

中小企業においては、障害者雇用に関するノウハウを有する人材が限定的であり、企業内で雇用管理上の相談等を共有することが難しいという現状が見られているため、日々の業務における悩みや疑問を相談・解消できる場を提供するとともに、企業の垣根を越えて日常的に相談し合えるネットワークの構築を図ることを目指し、藤沢市と協働してセミナーを実施した。

・2月12日～26日 動画配信にて実施（参加企業：12社13名） 視聴回数：80回